

IV 調査結果の分析

学生の部落問題に関する意識の実態

近畿大学人権問題研究所 教授 奥田 均

[1] はじめに

学生に対する課題別の人権意識調査が開始されたのは2009年であり、その第1回目のテーマは部落問題であった。今回の第7回目は6年ぶりに再び部落問題をテーマに実施された。分析では前回の「2009年調査」との比較を通じて、その経年変化を読みとろうとした。

内容別には、第1に学生達の部落問題についての学習経験を取り上げている。

第2は、学生達の部落問題に関する認識の諸相を取りあげている。

第3は、部落問題のとらえ方において極めて重要な意味を持つ「寝た子を起こすな論」と「部落分散論」に関する意識状況を取り上げた。

第4は、結婚や不動産売買、差別事象との出会いという3つの課題に対する態度や対応に関する調査結果を取り上げている

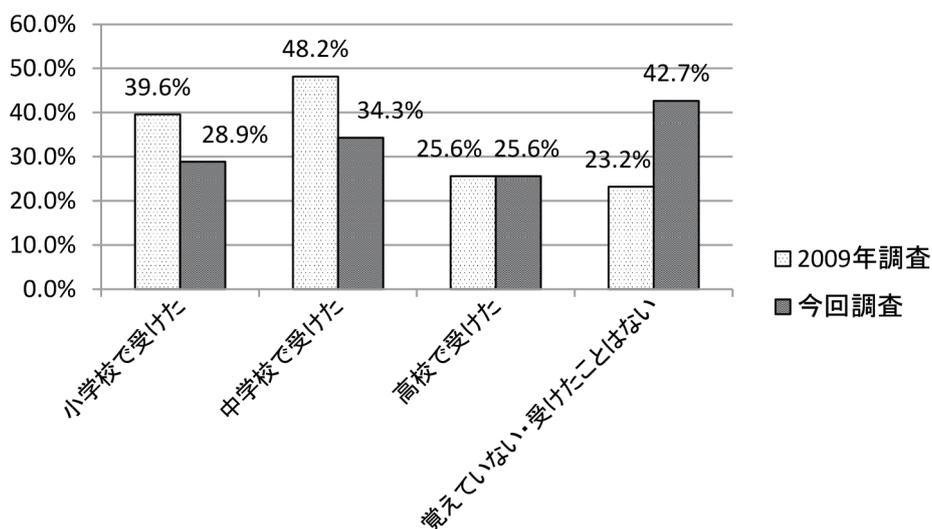
[2] 学生達の部落問題に関する学習経験

(1) 部落問題に関する学習経験

図1は、同和教育・部落問題についての学習経験を尋ねた結果である。2009年調査と比較すると、「小学校で受けた」が28.9%と10.7ポイント減、「中学校で受けた」が34.3%と14.9ポイント減となっており、小中学校での同和教育・部落問題についての学習が近年急減していることが示された。逆に「覚えていない・受けたことはない」が42.7%と19.5ポイント増加して半数近くにのぼっている。約半数が学校教育で部落問題を学習しないままに大学に進学してきている。

2002年3月に「地対財特法」の期限切れを迎えたが、じわりじわりとそのマイナス影響が表れているものと考えられる。教育現場において正しい部落問題認識を得ることの効果と重要性が諸調査で確認されている今日、憂うべき事態と言えよう。教育関係者へ課題を提起していく必要がある。

図1 同和教育・部落問題についての学習経験（複数回答可）



(2) 大阪府出身学生の部落問題に関する学習経験

図2は、学習経験を大阪府出身の学生に絞って取り上げた結果である。大阪府出身学生においても、「小学校で受けた」が19.9%と18.4ポイント減、「中学校で受けた」が30.7%と15.7ポイント減となっている。大阪での学習経験の減少が全体に比べてさらに著しいことがわかる。

図3は、出身地方別に見た同和教育・部落問題学習を「受けたことがない」学生の割合である。中でも、中国地方出身学生において「受けたことがない」の割合が28.2%と最も高いのは意外な結果である。

図2 大阪府出身学生の同和教育・部落問題についての学習経験（複数回答可）

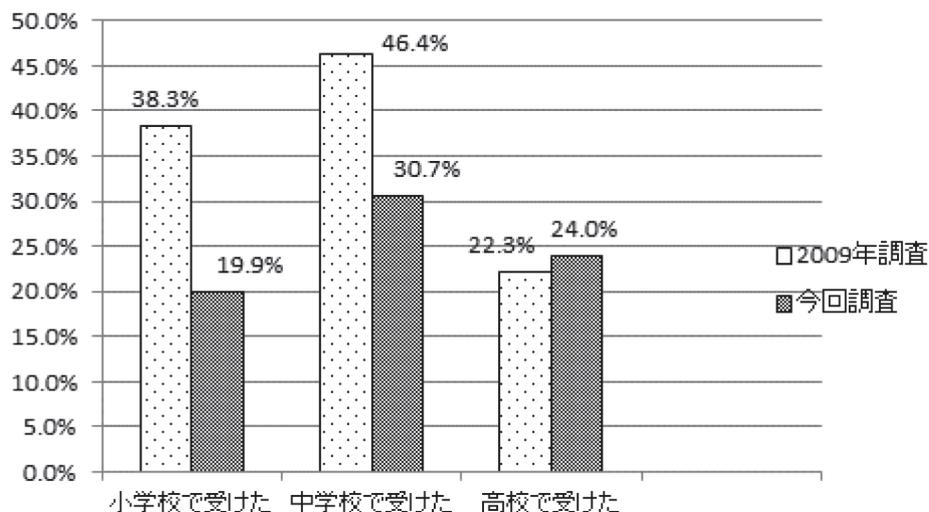
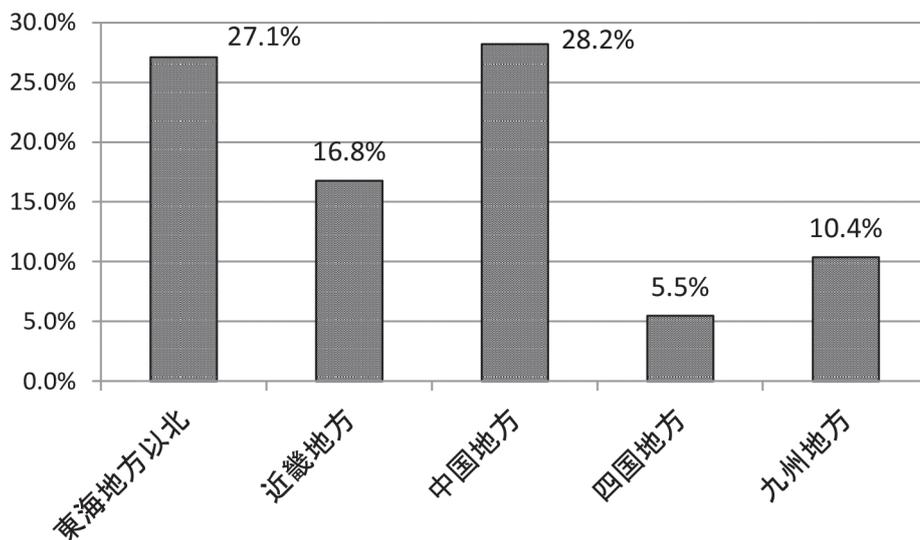


図3 出身地方別に見た「受けたことがない」割合



[3] 学生達の部落問題に関する認識

(1) 部落差別の現実認識

図4は、問7「本学に入るまで、日本の社会に「被差別部落」「同和地区」などと呼ばれ、差別を受けている地区があること、または「部落問題」「同和问题」とか「部落差別」と呼ばれる問題

があることを知っていましたか」に対する回答結果である。31.3%の学生が「知らなかった」と答えている。2009年調査に比べて15.0ポイント増加している。約3人に一人が部落問題を知らない状態で入学してきている。

図5はそれを出身地方別に見たものである。同和教育・部落問題学習を受けていない学生の多い中国地方出身学生において「知らなかった」学生の割合が高くなっている。

図4 部落問題の認知

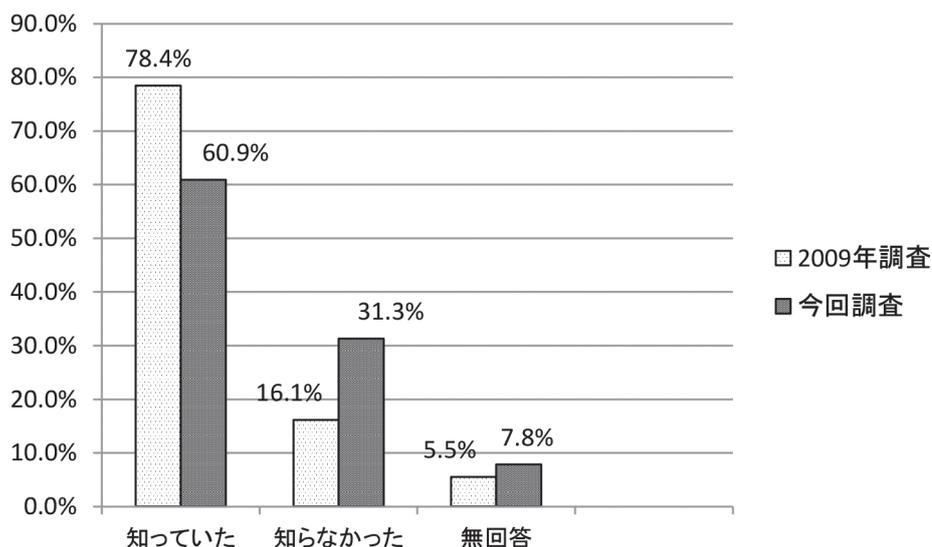


図5 出身地方別に見た部落問題の認知

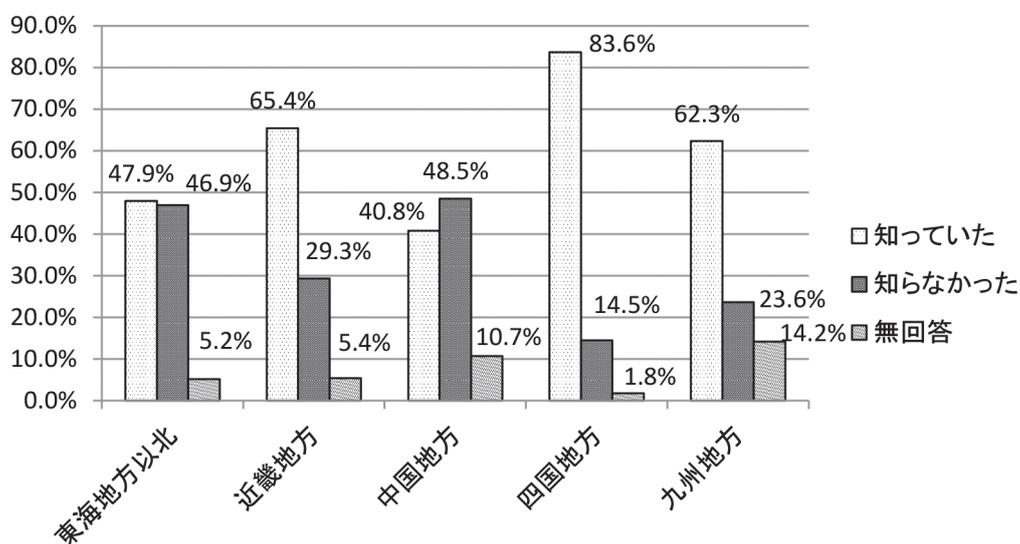


表1は、こうした部落問題の認知状況を学校での部落問題の学習経験とクロス集計したものである。小学校、中学校、高校において部落問題学習の経験を有する者においても、日本社会に部落問題と呼ばれる問題があることを「知らなかった」とする学生が3分の1程度存在している。学校教育における部落問題学習が、「現実の社会問題としての部落問題」を生徒達に伝えきれていない

のではないだろうか。

一方、小学校、中学校、高校での部落問題学習を受けたことはない者においても、部落問題の存在を「知っている」とした学生が54.1%に達している。学校で教えなくても、日常生活の中で部落問題と出会っている状況がうかがえる。

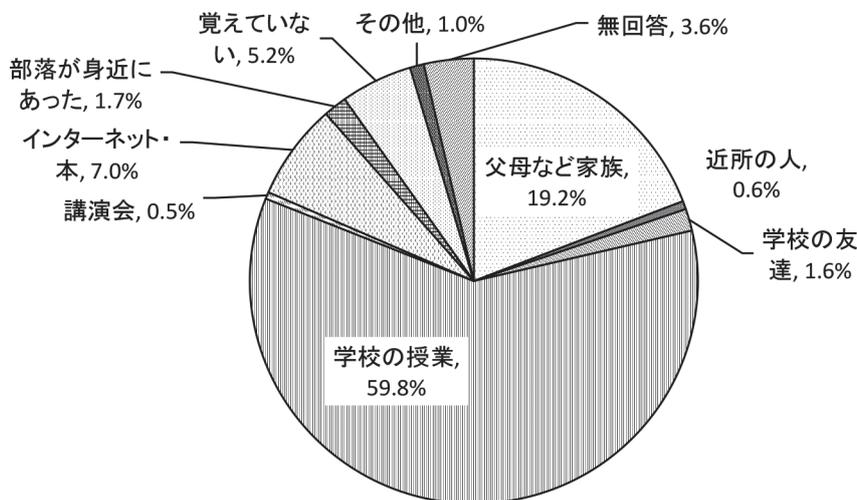
表 1 学校での学習経験と部落問題の認知

	知っていた	知らなかった	無回答
小学校で受けた	59.9%	31.2%	9.0%
中学校で受けた	62.8%	31.5%	5.8%
高校で受けた	61.0%	33.5%	5.5%
覚えていない	61.0%	27.3%	11.7%
受けたことはない	54.1%	35.8%	10.1%

(2) 初めて知った経路

「学校で教えなくても、日常生活の中で部落問題と出会っている状況」を教えているのが、図6に示した「部落問題をはじめて知った経路」である。「学校の授業」が59.8%と最も多いが、「父母など家族」が19.2%、「インターネットや本」も7.0%と様々な形で学生達ははじめて部落問題に関する情報と出会っている。

図 6 初めて部落問題を知った経路



(3) 同和地区に対するイメージ

図7は問14「あなたご自身、現在、同和地区に対してどのようなイメージをお持ちですか」との質問に対する、各項目ごとの結果である。

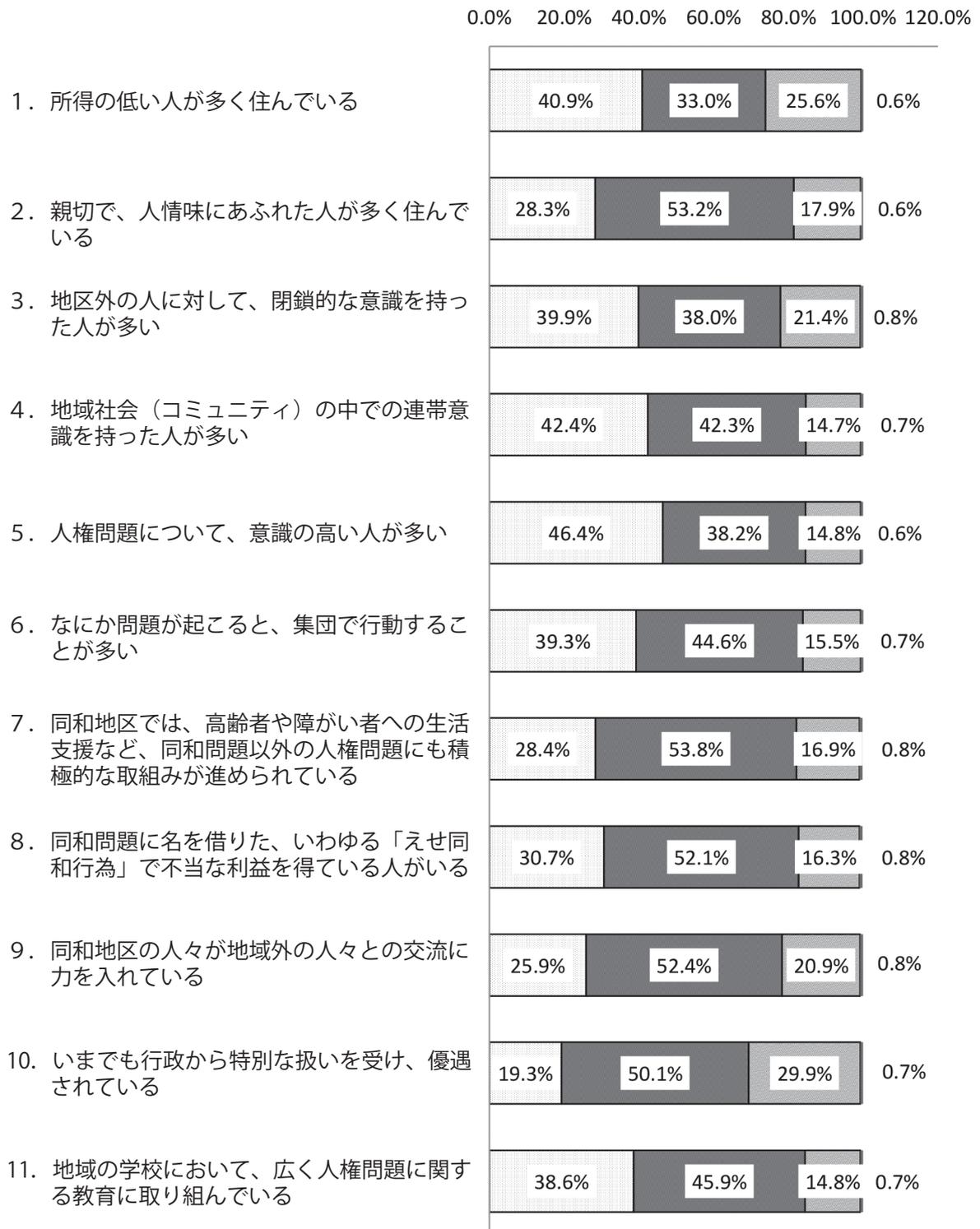
「5. 人権問題について、意識の高い人が多い」に対して、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は46.4%、「4. 地域社会（コミュニティ）の中での連帯意識を持った人が多い」では42.4%、「11. 地域の学校において、広く人権問題に関する教育に取り組んでいる」では38.6%と、同和地区における人権意識や連帯意識の高さをイメージする割合は高くなっている。

一方、「3. 地区外の人に対して、閉鎖的な意識を持った人が多い」に対して、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は 39.9%、「6. なにか問題が起こると、集団で行動することが多い」では 39.3%と、閉鎖的、集団行動的なイメージも同時に持たれていることも示された。

また「7. 同和地区では、高齢者や障がい者への生活支援など、同和問題以外の人権問題にも積極的な取組みが進められている」に対して、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は 28.4%、「9. 同和地区の人々が地域外の人々との交流に力を入れている」では 25.9%であった。多くの同和地区でこうした先進的な取組みが活発に展開されているが、そうした事実がまだまだ社会に伝わっていないことの反映であると思われる。

なお 2002 年 3 月に同和対策事業の法律が切れてすでに 13 年あまりが経過しているにも関わらず（1 回生の学生達が小学入学前後の頃）、「10. いまでも行政から特別な扱いを受け、優遇されている」との項目に、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計がなお 19.3%もあった。同和対策事業の必要性が正しく理解されず、「ねたみ意識」と呼ばれる無理解が今日なお社会に広く残されている様子が学生達の回答からうかがえる。

図7 同和地区に対するイメージ



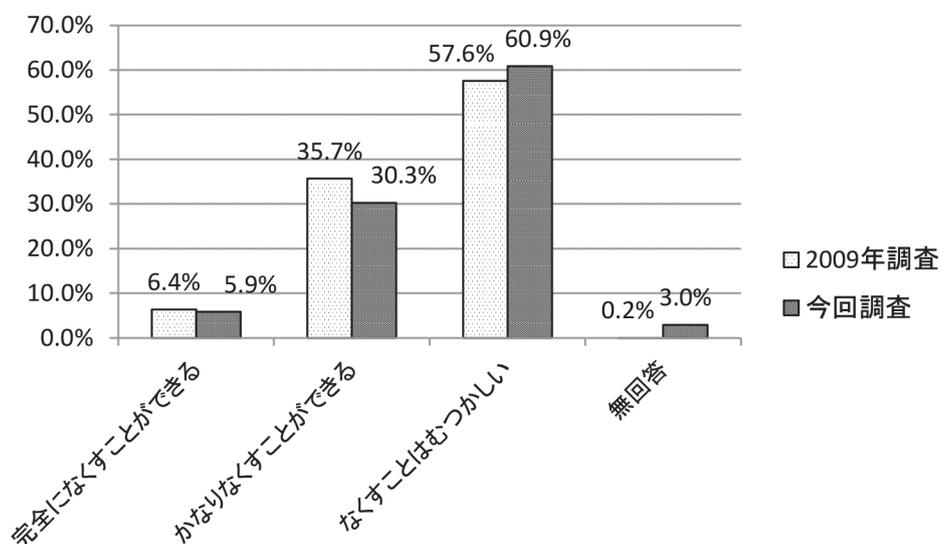
- そう思う・どちらかといえばそう思う
- どちらともいえない
- そう思わない・どちらかといえばそう思わない
- 無回答

(4) 部落問題解決への展望

図 8 は、部落差別の現実を近い将来なくすことができると思うかどうかを尋ねた問 13 の結果である。「完全になくすことができる」が 5.9%、「かなりなくすことができる」は 30.3%で、その合計は 36.2%であった。2009 年調査の 42.1%に比べて 5.9 ポイント減っている。

1965 年に出された「同対審」答申は、「同和問題もまた、すべての社会事象がそうであるように、人間社会の歴史的発展の一定の段階において発生し、成長し、消滅する歴史的現象にほかならない」と断定し、「いかなる時代が来ようとどのように社会が変化しようと、同和問題が解決することは永久にありえないといえるのは妥当ではない」と明確に部落問題解決の展望を打ち出したが、まだまだその基本認識は共有されていない。

図 8 部落差別の解消の展望



(5) 部落差別解消への社会動向認識

表 2 は、問 21 「被差別部落出身者（同和地区出身者）に対する差別について、A、B 二人の意見が次のように分かれました。あなたは A、B どちらの意見に近いですか」の回答結果である。

A の意見 = 今日では差別は許されない状況にあり、差別する人がやがて孤立してしまう。
B の意見 = 世間では、まだまだ差別が残っており、差別をなくそうとする人が孤立してしまう。

差別解消が世の中の動きであり、差別する人がやがて孤立するという A の意見に賛成のグループは 33.1%、これに対して差別をなくそうとする人が孤立するという B の意見に賛成のグループは 39.3%と拮抗している。2009 年調査に比べて両者の差は少なくなってきている。

「障害者差別解消法」が制定されるなど、差別なくす取り組みの推進が時代や社会の趨勢であることの認識が次第に広がっている様子がうかがえる。

表 2 部落差別解消への社会動向認識

	2009年調査		今回調査	
	Aの意見に賛成	10.5%	28.8%	13.3%
どちらかというAの意見に賛成	18.3%	19.8%		
どちらかというBの意見に賛成	33.0%	45.3%	25.7%	39.3%
Bの意見に賛成	12.3%		13.6%	
わからない・無回答	25.9%	25.9%	27.6%	27.6%

[4] 「寝た子を起こすな論」と「部落分散論」の影響

部落差別をなくそうという善意からなされる意見や主張であっても、それが正しいか誤りかは別問題である。そうした意見の代表格が、「寝た子を起こすな論」と「部落分散論」である。

前者は、「同和問題や差別があることを口に出さないで、そっとしておけばよい（自然に差別はなくなる）」というもので問 22（4）で取り上げている。また後者は、「同和地区の人々がかたまっ

て住まないで、分散して住むようにする」というもので問 22（5）で取り上げている。表 3 は、この「寝た子を起こすな論」に対する意見を尋ねた結果である。2009 年調査とは回答選択肢が若干異なるが、参考資料として比較している。この考え方を「非常に効果的」と評価している学生が 14.4%、「やや効果的」としているのが 24.2%あり、その合計は 38.6%に達している。2009 年調査で「重要だと思う」とした学生が 13.0%であったことと比べると約 3 倍の数値である。

全ての市民において完全に部落問題認識がゼロになることが可能であればこの考え方も有効であろう。しかし私達の知識や認識は、学校や行政の取り組みによって提供される「公のもの」からだけ形成されているのではない。むしろ、日常生活において空気を吸うがごとく吸収され蓄積されているもののほうが多数である。そしてその社会に漂っている部落問題認識はまだまだ差別を助長するものが多い。したがって、同和教育や啓発活動を抑制することは、結果として正しい部落問題認識の蛇口を閉めて、間違った理解の拡大を許すことになってしまうことを意味する。実際、日本社会は明治以降、長きにわたって部落問題解決に向けた教育や啓発が取り組まれてこなかった。まさに「寝た子を起こすな論」を国を挙げて実践したのである。しかしその結果は部落差別の解消ではなく、むしろ差別の拡大強化をもたらしたことは歴史の事実が示している通りである。「寝た子を起こすな論」の克服はなお大きな今日的課題である。

表 4 は、「部落分散論」に対する意見を尋ねた結果である。この考え方を「非常に効果的」と評価している学生が 11.5%、「やや効果的」としているのが 28.2%あり、その合計は 39.7%であった。2009 年調査で「重要だと思う」とした学生が 31.3%であったことと比べるとこの考え方への賛同も増加している。

この考え方は、差別の原因を被差別部落の側に認め、強制分散移住を部落の人々に強いるという本末転倒、責任転嫁の考え方である。部落問題のとらえ方に関する科学的な認識が強く求められている。

表 3 寝た子を起こすな論に対する考え

寝た子を起こすな論	2009年調査	重要だと思う		重要だと思わない		わからない	無回答
		13.0%		55.6%		30.8%	0.7%
	今回調査	非常に効果的	やや効果的	あまり効果的ではない	効果的ではない	わからない	無回答
		14.4%	24.2%	25.0%	23.3%	11.8%	1.3%

表 4 部落分散論に対する考え

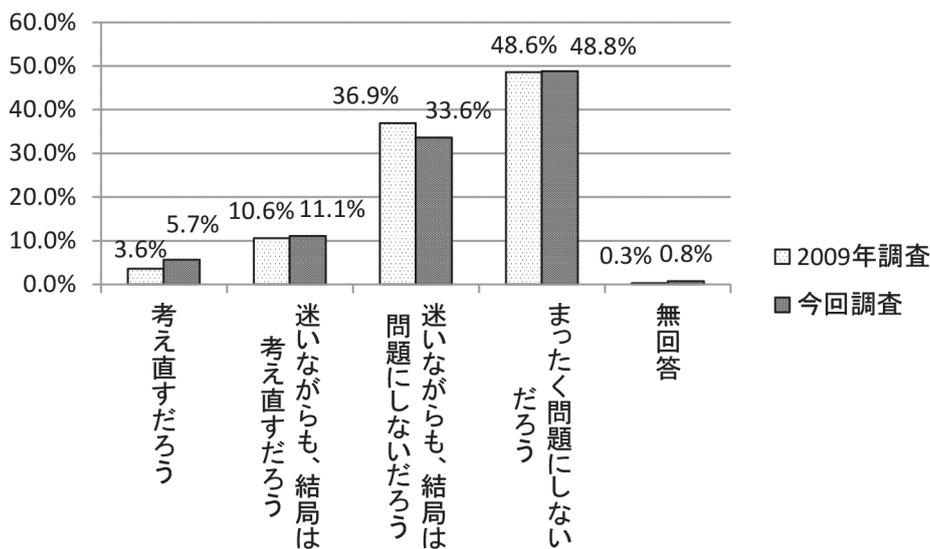
部落分散論	2009年調査	重要だと思う		重要だと思わない		わからない	無回答
		31.3%		39.0%		28.6%	1.1%
	今回調査	非常に効果的	やや効果的	あまり効果的ではない	効果的ではない	わからない	無回答
		11.5%	28.2%	25.3%	12.6%	21.1%	1.2%

[5] 結婚・不動産売買・差別事象との出会いに対する態度

(1) 結婚に関する態度

図 9 は、問 18 「あなたが好きになり結婚したいと思う人が被差別部落出身（同和地区出身）だと分かったとします。その場合、あなたはどんな態度をとると思いますか」に対する回答結果である。「考え直すだろう」が 5.7%、「迷いながらも、結局は考え直すだろう」が 11.1%で、「考え直す」グループの合計は 16.8%であった。2009年調査と大きな変化はない。

図 9 結婚したい人が部落出身者だと分かったときの態度



結婚での態度を「初めて部落問題を知った経路」および「その時の内容」とクロス集計をとったのが表 5 である。初めての出会いが「父母など家族から聞いた」場合、「考え直す」グループは 25.8%であるのに対して「学校の授業で教わった」場合は 12.6%と 13.2 ポイントも低かった。

また初めて知った内容が「差別をなくそうとする内容」の場合、「考え直す」グループは14.0%であるのに対して「差別を残し拡大するよう内容」の場合は31.7%と17.7ポイントも高かった。部落問題との初めて出会い方の影響力が示されている。

表5 結婚での態度と部落問題との出会い

	考え直すグループ	問題にしないグループ	不明
父母など家族から聞いた	25.8%	73.7%	0.5%
学校の授業で教わった	12.6%	86.6%	0.8%
差別をなくそうとするような内容	14.0%	85.2%	0.7%
差別を残し拡大する内容	31.7%	68.3%	0.0%

表6は、結婚での態度と、結婚したい相手が部落出身だと分かったときに家族がどのような態度をとるのかという問19の回答結果とをクロス集計した結果である。「頭から反対するだろう」と「迷いながらも、結局は反対するだろう」という回答者を合わせて「家族が反対すると思われる」グループとした。その場合「考え直す」グループは52.3%であった。一方、「ためらうことなく賛成するだろう」と「迷いながらも、結局は賛成するだろう」という回答者を合わせた「家族が賛成すると思われる」グループでは「考え直す」グループは僅か5.9%であった。

結婚における家族の意向が若い世代にも強い影響力を発揮することが示された。差別の再生産の一端が示されており、学校教育だけではなく市民啓発など差別撤廃への社会意識形成を図る総合的な取り組みの必要性が指摘されている。

表6 結婚での態度と家族の対応

	考え直すグループ	問題にしないグループ	不明
家族が反対すると思われる	52.3%	47.7%	0.0%
家族は賛成すると思われる	5.9%	94.1%	0.0%

(2) 部落の土地に対する忌避的態度

表7は、問2「あなたが、家を購入したり、マンションを借りたりするなど、住宅を選ぶ際に、価格や立地条件などが希望にあっても、次のような条件の物件の場合、避けることがあると思いますか」の回答結果を、物件が「同和地区の地域内である」と「小学校区が同和地区と同じ区域になる」場合においてクロス集計した結果である。

「同和地区の地域内である」場合、「避ける」の合計は37.3%に達しており、「避けない」の合計31.7%を上回っている。また「小学校区が同和地区と同じ区域になる」場合においても、「避ける」の合計は33.6%と高かった。同和地区内はもとより、同じ小学校区さえ忌避する傾向を大学生において既に有している。

表 7 同和地区の不動産物件に対する態度

	避けると 思う	どちらか といえば避け ると思う	避ける の合計	どちらか といえば避け ないと思う	まったく気 にしない	避けない の合計	わからない	無回答
同和地区内 である	16.2%	21.1%	37.3%	13.7%	18.0%	31.7%	30.7%	0.2%
小学校が同和 地区と同じ	14.4%	19.4%	33.8%	17.2%	21.2%	38.4%	27.6%	0.2%

(3) 差別事象に出会ったときの態度

図 10 は、問 20「学校や職場、日常生活の中で、誰かが同和地区の人に対する差別的な発言をしたとき、あなたはこういった態度をとりますか」に対する回答結果である。「差別的な発言があったことを指摘して、差別について話し合う（と思う）」人は 7.9%に留まっている。「表立って指摘はしないが、差別はいけないことを何とか伝えようとする（と思う）」人は、24.2%であった。その合計は 32.1%で、何とかして差別を是正しようとする人は 3 人に 1 人であった。

これに対して、「表向き話をあわせて相づちを打ったり、自分も差別的な言葉を口に出したりしてしまう（と思う）」人が 3.0%、「何もせず黙っている」人が 17.8%で、こうした「同調的態度」をとる人の合計は 20.8%であった。また「ほかの話題に転換するよう努力する（と思う）」という「回避的態度」の人は 21.6%であった。「同調」や「回避」は差別を肯定し助長する差別への加担の態度である。いじめ問題でもこうした「同調」や「回避」の問題性が指摘されているところであるが、部落差別においても 4 割以上の学生がこうした傾向を有している。

正しい知識や認識とともに、それが生活の場の実践において態度や行動となって表現することのできる力が求められている。

図 10 同和地区の人に対する差別的発言への対処行動

